

令和5年度 学校経営計画に対する最終評価報告書

石川県立小松商業高等学校

重点目標	具体的取組	主担当	実現状況の達成度判断基準	集計結果	分析（成果と課題）及び次年度の扱い（改善策）
1 〔進路希望の実現〕 進路ガイダンスや企業実習などのキャリア教育の充実を図る。進路希望に応じたきめ細やかな学習指導により、進路実現を達成する。	① 進学希望者には、それぞれの志望先に応じた個別指導を行い、共通テストへの対応を検討し、希望進学先への進路実現を目指す。	進路指導課 3年 全教員	志望校への進学が実現した生徒の割合が A 95%以上である B 85%以上95%未満である C 75%以上85%未満である D 75%未満である	B 94% (69名中65名)	金沢大学1名、富山大学1名、公立小松大学1名、岐阜大学1名と国公立大学に4名の生徒が合格、私立大学では同志社大学に1名が合格するなど、94.2%の生徒が志望校への進学を実現させており、指導の成果は概ね良好であった。今年度は約6割の進学希望であったため、推薦への準備となるSNSでの対応や生徒たちの日々取り組むプロセスを重視するような内容が必要だと感じた。また、学年や進路実現に向け段階的な取り組みにより主体的に学ぶ力を身につけることが課題である。
	② 求人確保、特に事務職求人への増加、観光業やサービス業への理解を深める情報提供を図り、希望する業種、職種への進路実現を目指す。	進路指導課 3年 全教員	就職内定先に満足している生徒の割合が A 95%以上である B 85%以上95%未満である C 75%以上85%未満である D 75%未満である	A 100% (39名中39名)	県内企業において、昨年度より40%増の求人(520件)をいただいた。今年度は約4割の生徒が就職希望であり事務的職業に就いた生徒は今年は38%と昨年とほぼ同じであった。企業からは、本校の教育活動にご理解をいただけていると考えている。就職希望者のすべての生徒が内定先に満足している。就職内定者の生徒には、その企業の特徴をしっかりと理解し人材育成や人手不足の課題などに自らが積極的に協働することで、企業や社会に貢献する力を身につけることが大切である。
学校関係者評価委員会の評価	就職について、今年度は希望者が少なかったが来年度は希望者が増加するので多くの地元企業に対して、即戦力となるような人材の育成を期待している。進学について、学校ごとに受験科目や必要書類が異なるので、生徒保護者にとってわかりにくい部分がある。学校ごとにわかりやすい情報をデータベース化するなどまとめて欲しい。				
学校関係者評価委員会の評価 をふまえた今後の改善策	就職について、求人票などをデータベース化して、生徒・保護者が必要に応じて閲覧することが可能になっている。これに加えて、担任・進路からも情報提供し、生徒・保護者の希望が第一と考えて進める。進学について、就職と同じように学校ごとの情報をわかりやすくデータをまとめ、いつでも閲覧できるようにして、足りない情報は、担任・進路を中心にサポート体制を整える。				
2 〔社会人基礎力と人間力の育成〕 基本的な生活習慣の確立を基盤に、基礎学力と専門知識の習得を図り、社会人基礎力の育成を目指す。将来の社会人としての人間力を育成する。	① 生徒指導課と各学年団とが協力しながら遅刻者ゼロ運動を推進する。	生徒指導課 学年	S Tの無遅刻の日が A 150日以上である B 125日以上150日未満である C 100日以上125日未満である D 100日未満である	B	出校日168日で無遅刻日142日、最大連続無遅刻18日（昨年度より3日更新）（令和6年2月9日）達成。各学年と協力連携しながら、生徒たちに適切に対応しながら指導を行うことができた。その中で不用意な遅刻者は21名と昨年より7名多い状況である。今一度基本的な生活習慣を継続し徹底させていきたい。
	② 生徒自身が自ら率先して、あいさつができるように、教師からも生徒に率先してあいさつする。	生徒指導課 全教員	学校生活で積極的にあいさつが出来ますか A 積極的にしている B している C あまりしていない D していない	A、B の合計 99%	社会人基礎力向上に関する取り組みに合わせて、自ら進んで積極的にあいさつをしている生徒は多い。挨拶の励行は、学校の目標であり、明朗快活な人物の育成に努めたい。
	③ 商業教育の質の保証として、資格取得の向上を図る。全商1級3種目以上取得者の増加を目指す。	商業科 外国語科	3年生の全商1級3種目取得者が A 60%以上である B 50%以上である C 40%以上である D 40%未満である	D 39.8%	3年生の全商1級3種目取得者は39.8%であった。昨年度と比較すると約5%の増加であるが、まだまだ満足できる水準ではない。要因として家庭学習習慣が確立していないことが考えられる。家庭学習習慣の定着を図り、基礎的な知識、技術や応用力の修得に努めたい。
	④ 不登校傾向の生徒や支援が必要な生徒及びいじめなどの早期発見・早期対応のため、教員間での生徒情報の共有と連携を図る。	教育相談課 全教員	生徒情報交換会を A ほぼ毎週、十分に情報交換を行った B 隔週程度で、詳しく情報交換を行った C ある程度(月に1~2回)情報交換を行った D あまり情報交換を行うことができなかった	B 15回実施	定期的に行われる月2回の生徒情報交換会において、管理職、学年主任、教務課、生徒指導課、学年主任、保健室の先生との情報共有を図りながら、不登校等、支援が必要な生徒に対しての変容や対応について早期発見・早期対応・継続的支援ができた。また、教職員間の情報共有の方法や組織的な取り組みについて、よりよい人間関係を築きながら生徒対応に臨むことができた。次年度以降も続くことが予想される。未然防止教育の充実と、さらなるスクールカウンセラーの活用を促進していく必要がある。
学校関係者評価委員会の評価	あいさつや基本的な生活習慣の確立を引き続き育成すること。また、誰にでも伝わるような言葉によるコミュニケーションが取れるようにして欲しい。				
学校関係者評価委員会の評価 をふまえた今後の改善策	学校教育活動のあらゆる場面で、あいさつや基本的な生活習慣、コミュニケーション能力の育成を引き続き指導していく。				

重点目標	具体的取組	主担当	実現状況の達成度判断基準	集計結果	分析（成果と課題）及び次年度の扱い（改善策）
3 〔学びの質の向上〕 主体的・対話的で深い学びの視点による授業改善を進め、生徒の思考力・判断力・表現力を育成するとともに、新学習指導要領に基づいた評価方法についての研究を深める。また、GIGAスクール構想の取組を深め、ICTの利活用を促進する。	① GIGAスクール構想の実現に向け、教員のICT活用を促進する。	教務課 教科担任 GIGA担当	授業にICTを積極的に活用していますか A 積極的に活用している B ある程度活用している C あまり効果的な活用になっていない D 全くあてはまらない	A、B の合計 88.2%	授業にICTを活用している肯定的評価が88.2%で昨年とはほぼ同等となっている。GIGAスクール構想による教員への活用方法の研修や互見授業により、先生方が単なる利用から効果的な利用へとシフトし、利用する場が固定してきたのではないかと考える。生徒にChromebookが配付され、積極的に利用しているため、授業やそれ以外の場面でも有効な利用が進んでいる。今後も授業の内容に適した効果的な利用を推進していく。
	② 主体的・対話的で深い学びの視点に立った授業改善を推進する。	教務課 教科担任	自分で考え取り組む場面や生徒同士が話し合う機会など生徒主体の授業が設定されている A とてもあてはまる B だいたいあてはまる C あまりあてはまらない D あてはまらない	A、B の合計 94.1%	積極的に授業に参加していると回答した生徒が91.5%、授業内容がわかると回答した生徒が90.9%であり、「生徒が能動的に活動する場を設定している」との質問でも、教員の肯定的評価が94.1%である。今後は、主体的で深い学びを通して「知識・技能（技術）」「思考・判断・表現」を身に付けられるように授業を展開し、各教科・科目担当者や教科横断的な教員で授業計画・実施・検討しながら進める。また、評価方法についても検討し、改善していく。
学校関係者評価委員会の評価	全商1級3種目以上の取得者が少ないようなので、授業の方法等を改善して多くの資格が取得できるように取り組んで欲しい。SNSやメール等を利用したコミュニケーションが多くなっているが対面で言葉によるコミュニケーションが原点なので学校において、この原点は大切にしたい。				
学校関係者評価委員会の評価をふまえた今後の改善策	学習の質が向上するように適切なツールを利用した授業を行うとともに、課題や家庭学習、補習等体制を整えて生徒が自主的に学習できるようにする。効果的なICT機器の活用とグループワークで他者と良好なコミュニケーションが取れるような機会を多く取り入れる。				
4 〔開かれた学校作り〕 商業高校として地域社会との連携を図り、地域の活性化に貢献する。学校の教育活動を、保護者をはじめ中学校や地域に積極的に情報発信し、開かれた学校作りを推進する。	① 部活動や各種委員会活動を中心に、地域との交流やボランティア活動への参加を推進する。	特活指導課 全教員	年間を通して地域のイベントやボランティア活動に参加したことのある生徒の割合が A 70%以上である B 60%以上である C 50%以上である D 50%未満である	D 44%	昨年度の最終評価が38%、今年度前期までに32%でボランティアに関わった生徒は増加傾向にある。多くの活動の制限がなくなり、部活動やその他の学校行事等でも地域とのかかわりも多くなってきている。来年度へ向けて、さらに地域との交流やボランティアの機会が増加するように取り組んでいきたい。
	② PTA活動など通じて、保護者に情報提供を行い教育活動の理解を図る。	総務課 全教員	学校からの情報提供が、教育活動を理解するうえで役立つ保護者の割合が A 80%以上である B 70%以上80%未満である C 60%以上70%未満である D 60%未満である	B 75.5%	コロナ禍も終わりPTA研修会を昨年に引き続き各学年ごとに適切な時期に実施することで、保護者の参加状況は概ね良好であった。6月実施のPTA総会ではコロナ前と比べると参加者は減少したが、1年生の保護者の参加率は増加した。以上のことから今年度取り組んだホームページやメール、Googleフォームでの保護者との情報提供や連絡は、本校の教育活動の理解につながっているのではないかとと思われる。次年度も保護者が必要としている情報を適切に提供する取り組みを続けた。
学校関係者評価委員会の評価	地域は、超高齢化社会になっている。生活に密着した、花壇の草刈りや除雪などについてもお願いしたい。				
学校関係者評価委員会の評価をふまえた今後の改善策	町内会や児童センターなどと連携し、地域の生活に身近なことから地域貢献していく。				
5 〔効果的・効率的な学校運営〕 石川県教員育成指標のステージに応じた資質・能力を高めるとともに、校務の効率化・平準化を意識し、働き方改革を進める。	① 職員がワークライフバランスを意識して計画的かつ効率的に業務を遂行する。	全教員	5日間以上の年休取得をした教員の割合が A 100%である B 80%以上100%未満である C 60%以上80%未満である D 60%未満である	C 77%	昨年度の最終評価が68%、今年度前期までに27%の年休取得状況であり、今年度は、取得率は増加している。来年度へ向けて、年休の取得がしやすい環境の整備や該当する教員への声掛けを行い、ワークライフバランスを意識して、すべての教員が5日間以上、年休取得できるように改善する。
	② 石川県教員育成指標のステージに応じた資質・能力を高め、校務の効率化・平準化を実現する。	全教員	今年度、校務の平準化が進んだと思う A そう思う B ややそう思う C あまり思わない D 全く思わない	A、B の合計 50%	今年度前期の42%と比較すると少しは平準化が進んだと感じる教員が増加したが、まだまだ校務の偏りを感じる教員が多いようである。今後は、より業務内容の精査を行い、必要のない作業の削減や協力体制の構築やICTの活用など効率的な業務の遂行ができるように改善を行っていく。
学校関係者評価委員会の評価	民間企業では、年休5日間の取得は絶対である。先生方も働き方を考えて、ゆとりのある生活を送り、そのことを生徒に見せることも今後を考えると大切である。管理職の声掛けも重要である。				
学校関係者評価委員会の評価をふまえた今後の改善策	年休が取得しやすい職場環境の構築、管理職からの声掛けを更に行う。特に若手教員にワークライフバランスを意識させたい。				